

投資家は サステナビリティ開示に 何を求めるのか

—SSBJ基準で考慮が求められる
SASBスタンダード活用の現在地—

TOPIX100企業のSASBスタンダードの適用と開示状況に対する調査



目次

当法人からのメッセージ	3
このレポートについて	4
SASBスタンダードの概要	6
主な調査結果	10
結果の詳細	
01 SASBスタンダードの活用状況	11
SASBスタンダードの活用状況	11
SASB対照表の開示	12
02 企業の重要課題と指標	13
重要課題と開示トピックの整合性	13
指標の活用	14
企業のマテリアリティ分析の傾向	15
重要課題と識別されていない開示トピック	17
企業の指標活用の傾向	18
活用余地のある指標	20
03 投資家ニーズへの対応とSASBスタンダードの活用	24
サステナビリティ関連リスクと機会の開示に対する投資家のニーズ	24
投資家ニーズに応えるためのSASBスタンダードの活用	25
イノベーションに関する機会の開示	26
人的資本に関するリスクと機会の開示	28
AI活用に関するリスクと機会の開示	30
サプライチェーンに関するリスクの開示	32

当法人からのメッセージ



PwC Japan有限責任監査法人
執行役副代表 山口 健志

サステナビリティ基準委員会 (SSBJ) が2025年3月に公表したわが国初のサステナビリティ開示基準 (SSBJ基準) は、企業が持続可能な成長を実現するために不可欠なリスクや機会を合理的に見込むことを求めており、さらにSASBスタンダードと連携して適用可能性の検討を促しています。昨今のグローバルな標準化動向や国内外の規制環境の変化に伴い、企業のサステナビリティ開示はこれまで以上に複雑かつ重要な局面を迎えています。

本年度の調査では、SASBスタンダードにおける開示トピックや指標の活用状況を確認するだけでなく、投資家が求めるサステナビリティ情報の具体的なニーズをインタビューにより把握しました。本報告書では、SASBスタンダードを活用することで、投資家の期待に応えつつ効果的な情報開示を行うための指針を示しています。

今後の日本企業は単に基準に準拠するだけでなく、投資家の期待に応え、自社の事業特性や社会的責任を踏まえた先進的な情報開示を推進することが必要です。これにより、投資家やその他のステークホルダーとの信頼関係をより一層強化し、持続可能な企業価値の向上につなげていくことが期待されます。本調査を通じて得られた知見が皆様のお役に立てることを願っています。



PwC Japan有限責任監査法人
サステナビリティ・
アドバイザリー部長
パートナー 田原 英俊

2026年も半年が過ぎました。2027年3月期から段階的な義務化が開始されるSSBJ基準の適用に向けて準備を進めている多くの企業の皆様より、対応方法についてご相談をいただいております。20年超続く任意開示の経験から、日本企業にとってサステナビリティ情報の開示は全く新たな領域ではありませんが、一方でSSBJ基準が求める財務情報とつながりのあるサステナビリティ情報をどのように開示するかについて、多くの企業が苦戦しているようです。

SSBJ基準では、投資家に有用な情報を提供するという観点から、比較可能性が重要視されており、リスクと機会の特定プロセスおよび開示指標の特定において、SASBスタンダードを考慮することが規定されています。私たちは数年前から毎年、日本企業のサステナビリティ情報開示の現状と課題の把握を目的に、TOPIX100構成銘柄の企業 (以下、TOPIX100企業) が、SASBスタンダードで求められている開示要件をどの程度満たしているかを調査し、その結果を発表しています。

本年度の調査結果によると、多くの企業はSASBスタンダードが規定する産業別開示トピックを重要なビジネス上の課題 (マテリアルな課題) と認識しているものの、それらの課題にどの程度取り組んでいるかを測る指標の開示については、まだ改善の余地が残されているようです。サステナビリティ情報開示の重要性がますます高まる中で、本調査の結果が、各企業のサステナビリティ情報開示における今後の改善の一助になれば幸いです。

このレポートについて

目的

2025年3月、日本ではSSBJがIFRSサステナビリティ開示基準の内容と整合性のあるSSBJ基準を公表しました。SSBJ基準では、企業がマテリアリティの判断や開示項目を検討する際にSASBスタンダードの開示トピックと指標を「参照し、その適用可能性を考慮しなければならない」情報源としており、SASBスタンダードはSSBJ基準を補完する重要なツールと言えます。一方で、私たちが2021年以降に実施した調査結果から、日本企業ではSASBスタンダードが必ずしも積極的に活用されてきたとは言い難い状況が確認されています。

こうした背景を踏まえ、私たちは今回もTOPIX100企業におけるSASBスタンダードへの適合状況を調査するとともに、本年度は新たに投資家に開示への期待についてインタビューを行いました。本報告書では、これらの調査結果とインタビューから、SASBスタンダードの活用を進めるうえでの現在の課題を明らかにし、SASBスタンダードを投資家ニーズに対応した開示のガイダンスとして活用する際の実務上のポイントを提示しています。

なお本調査結果は、企業のサステナビリティ情報開示の取り組みをSASBスタンダードという1つの断面から把握したものであり、特定の開示基準への準拠状況を評価するものではありません。

調査方法

本調査では、TOPIX100企業が公開するSASB対照表に加え、各社のサステナビリティレポート、統合報告書やウェブサイトなどの開示情報を基に実施し、昨年度の調査結果との比較も含めて分析しています。

さらに本年度は、日本の資本市場にさまざまな形で関与する5名の投資専門家（以下、投資家）へのインタビューを実施し、投資家の関心が特に高かったテーマごとに、SASBスタンダード活用の具体的な考え方をまとめています。

各章の分析の視点

01 SASBスタンダードの活用状況	<ul style="list-style-type: none">• SASBスタンダードを活用しているか。また、その活用方法はどのようになっているか。• 活用状況はセクターやインダストリーによって異なるのか。
02 企業の重要課題と指標	<ul style="list-style-type: none">• 企業のマテリアリティ分析によって識別された重要課題に、SASBスタンダードの開示トピックがどの程度含まれているか。• どの開示トピックに関連する指標について活用（開示）が進んでいるのか、または遅れているのか。
03 投資家ニーズへの対応とSASBスタンダードの活用	<ul style="list-style-type: none">• 投資家ニーズへの対応において活用できるSASBスタンダードの開示トピックや指標にはどのようなものがあるか。• 企業の開示の現状を踏まえ、こうした開示トピックや指標をどのように活用すべきか。

対象インダストリー

SASBスタンダードは77のインダストリー基準で構成されていますが、本調査ではTOPIX100企業が該当する34のインダストリー(下表)を対象としています。その他を含む全インダストリーの一覧については、IFRS財団のSASBスタンダード公式ウェブサイト(<https://www.ifrs.org/issued-standards/sasb-standards/>)で確認できます。

各章の分析の視点

セクター	インダストリー
消費財 (Consumer Goods)	<ul style="list-style-type: none"> • アパレル、アクセサリおよびフットウェア • 家庭用品・パーソナルケア用品 • おもちゃ・スポーツ用品 <ul style="list-style-type: none"> • マルチライン、専門小売業者およびディストリビューター
採掘・鉱物加工 (Extractives & Minerals Processing)	<ul style="list-style-type: none"> • 金属・鉱業 • 鉄鋼 <ul style="list-style-type: none"> • 石油・ガス—精製・販売
金融 (Financials)	<ul style="list-style-type: none"> • 商業銀行 • 保険 <ul style="list-style-type: none"> • 投資銀行業務および仲介業務 • 証券・商品取引所
食品・飲料 (Food & Beverage)	<ul style="list-style-type: none"> • アルコール飲料 • 食品小売・流通業者 <ul style="list-style-type: none"> • 加工食品 • タバコ
ヘルスケア (Health Care)	<ul style="list-style-type: none"> • バイオテクノロジー・医薬品 <ul style="list-style-type: none"> • 医療機器・医療用品
インフラストラクチャー (Infrastructure)	<ul style="list-style-type: none"> • 住宅建設 <ul style="list-style-type: none"> • 不動産
資源加工 (Resource Transformation)	<ul style="list-style-type: none"> • 化学品 • 電気電子機器 <ul style="list-style-type: none"> • 産業機械・生産財
サービス (Services)	<ul style="list-style-type: none"> • プロフェッショナルサービスおよび商業サービス <ul style="list-style-type: none"> • レジャー施設
テクノロジー&コミュニケーション (Technology & Communications)	<ul style="list-style-type: none"> • ハードウェア • インターネットメディアおよびサービス • 半導体 <ul style="list-style-type: none"> • ソフトウェアおよびITサービス • 電気通信サービス
運輸 (Transportation)	<ul style="list-style-type: none"> • エアライン • 自動車部品 • 自動車 <ul style="list-style-type: none"> • 海運 • 鉄道輸送
再生可能資源と代替エネルギー (Renewable Resources & Alternative Energy)	なし

SASBスタンダードの概要

SASBスタンダードの重要性

SASBスタンダードは、投資家が知りたいと考えているサステナビリティ関連のリスクや機会について、企業ごとの特徴を保ちながら、他社とも比較できる形で整理・説明するための参照枠組みとして位置づけられています。その特徴として次の3点が挙げられます。

- マテリアリティ

SASBスタンダードは、SSBJ基準と全く同様に、投資家の意思決定に有用な情報に焦点を当てています。企業のサステナビリティ関連の重要なリスクと機会を、企業価値との関係性という観点で整理・説明することを目的としています。

- 産業別の構成

企業が直面するサステナビリティ課題の多くは産業特性と強く結びついているため、産業別に構成されたSASBスタンダードは、産業特有のリスクや機会を体系的に洗い出すための出発点の役割を果たします。

- グローバルスタンダード

SASBスタンダードは、産業別のサステナビリティ開示基準として世界的に広く認知されています。既に多くの海外企業がSASBスタンダードを活用しており、グローバルの資本市場に参加する日本企業にとっても、さらなる活用が期待されます。

SASBスタンダードの指標の適用と比較可能性

本調査の結果として、多くの日本企業はSASBスタンダードが規定する産業別開示トピックを重要な課題と認識しているものの、それらの課題にどれだけ取り組んでいるかを測る指標の開示については、なお改善の余地があることが分かりました。

SASBスタンダードにおける指標は、網羅的な開示を目的としたものではありませんが、報告しやすい指標のみを開示するのではなく、企業の重要なリスクや機会の実態を十分に伝えるものがある必要があります。

投資家にとっての開示情報の有用性を重視する観点からは、比較可能性を担保するための共通の基準として、SASBスタンダードの指標を優先的に用いることが、開示の質を高めるうえで重要です。

サステナビリティ情報の任意開示の段階においても、SASBスタンダードの指標を参照し、自社にとって重要なリスクや機会をどのように説明するかを検討しておくことは、制度開示への円滑な移行につながります。



SASBスタンダードの構成要素

SASBスタンダードを理解するうえで、次の主要な構成要素について知っておく必要があります。本報告書でも、これらを踏まえた調査・分析が実施されます。

SASBスタンダード	SASBスタンダードは、企業が投資家にとって最も重要な環境、社会とガバナンス関連課題を特定、管理、報告することを支援するために策定され、数多くの産業に対する情報開示基準として適用されています。
セクターとインダストリー	SASBスタンダードでは、11セクターに含まれる77のインダストリーに対し、それぞれのインダストリーにおける財務的に重要なサステナビリティ開示指標が定められています。本年度の調査対象企業においては、昨年度の調査時点から、SASBによる企業のインダストリー分類の変更はありませんでした（TOPIX100構成銘柄の組み換えにより新規に追加された企業を除く）。
ディメンションと一般課題カテゴリー	SASBスタンダードでは、多様なサステナビリティ課題（インダストリー別開示トピック）が対象となり、それらが5つのディメンションと26の一般課題カテゴリー（General Issue Category）に分かれています。今回調査対象としたTOPIX100企業の一般課題カテゴリーには、26カテゴリー全てが含まれています。
開示トピックと指標	インダストリー別の具体的なサステナビリティ課題を示す開示トピックが、一般課題カテゴリーにひも付く形で整理されています。開示トピックには複数の指標が含まれます。指標は、サステナビリティ課題に関する定量的な数値や重要な観点に関する説明を要求します。指標の内容には、指標の開示のガイダンスとしての詳細な説明（技術的プロトコル）が記載されています。
SASB対照表	SASB対照表は、企業がSASBスタンダードのどの指標を開示しているかを示す一覧表として活用できます。

一般課題カテゴリー

企業のリスクと機会を分類するために、SASBスタンダードには全インダストリー共通となる26の一般課題カテゴリーが設定されています。自社グループにとって重要な開示トピックや指標を検討する際に、自社の属するインダストリーのみならず他のインダストリー基準も参照する場合は、一般課題カテゴリーを軸に確認していくことをお勧めします。

ディメンション	一般課題カテゴリー (General Issue Category)	
環境	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス (GHG) 排出 大気質 エネルギー管理 	<ul style="list-style-type: none"> 水および下水管理 廃棄物および危険物管理 生態系への影響
社会資本	<ul style="list-style-type: none"> 人権と地域社会のつながり 顧客のプライバシー データセキュリティ アクセスとアフォーダビリティ 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の品質と安全性 顧客の福祉 販売慣行と製品のラベリング
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 労働慣行 従業員の健康と安全 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン
ビジネスモデルとイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> 製品設計とライフサイクル管理 ビジネスモデル回復力 サプライチェーン管理 	<ul style="list-style-type: none"> 材料の調達と効率 気候変動の物理的影響
リーダーシップとガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 経営倫理 競争行動 法規制環境の管理 	<ul style="list-style-type: none"> クリティカルインシデントリスク管理 システミックリスク管理

開示トピックと指標

開示トピックは一般課題カテゴリーをインダストリー特有の課題に落とし込んだものと言えます。例えば、アパレル、アクセサリーおよびフットウェアインダストリーでは、以下のように「社会資本」および「ビジネスモデルとイノベーション」の2つのディメンションにある3つの一般課題カテゴリーが該当し、4つの開示トピックについて9つの指標が提示されています(表中の指標説明は例示のため簡略化しています)。ISSB/SSBJ基準では、これらの開示トピックと指標の参照が求められています。

(例) アパレル、アクセサリーおよびフットウェアインダストリー

ディメンション	一般課題カテゴリー	開示トピック	指標
社会資本	<ul style="list-style-type: none"> 人権と地域社会のつながり 顧客のプライバシー データセキュリティ アクセスとアフォーダビリティ 製品の品質と安全性 顧客の福祉 販売慣行と製品のラベリング 	製品の化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質に対する規制を遵守するプロセスについての説明 化学物質のリスク・有害性の評価と管理プロセスの説明
		サプライチェーンにおける環境への影響	<ul style="list-style-type: none"> 排水許可や契約上の合意のある施設の割合 環境データ評価を完了している割合
		サプライチェーンにおける労働状態	<ul style="list-style-type: none"> 労働規範監査を受けた割合、および第三者の監査の割合 労働規範監査における優先的な不適合率および是正措置率 主な労働リスクと環境、健康および安全リスクについての説明
		原材料の調達	<ul style="list-style-type: none"> 重要な原材料のリスト、調達を脅かす可能性のある環境・社会的要因、ビジネスリスクや機会の議論、戦略などの説明 優先すべき原材料の購入量、第三者の認証
ビジネスモデルとイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> 製品設計とライフサイクル管理 ビジネスモデル回復力 サプライチェーン管理 材料の調達と効率 気候変動の物理的影響 		

SASB対照表とは何か

SASBスタンダードに基づいて情報を開示する際に、多数の企業がSASB対照表を用いて、各指標への対応を直接記載、または関連情報へのリンクを以下のような一覧表で示すことがあります。

SASB対照表

開示トピック	コード	指標	対応状況
GHG排出	RT-CH-110a.1	スコープ1のグローバル総排出量、排出量制限規制の対象割合	—
	RT-CH-110a.2	スコープ1排出量管理の長期的・短期的な戦略または計画、排出量削減の定量的目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析に関する説明	—
大気質	RT-CH-120a.1	以下の汚染物質の大気排出量 (1) 窒素酸化物 (NOx) ※亜酸化窒素 (N2O) を除く (2) 硫黄酸化物 (SOx) (3) 揮発性有機化合物 (VOC) (4) 有害大気汚染物質 (HAP)	—
—	—	—	—

主な調査結果

SSBJ基準の適用義務化が迫る中、 SASBスタンダードの活用企業数は横ばい(詳細 第1章)。

2025年は62社がSASBスタンダードの活用に関及しており、そのうち37社がSASB対照表を開示していました。公表していないものの中には活用している企業が存在する可能性を念頭に置く必要はありますが、2023年からSASBスタンダードの活用に関及する企業数とSASB対照表を公開する企業数はほぼ横ばいとなっています。

開示トピックと指標で2024年と同等の活用状況、 特定の課題カテゴリーでさらなる活用の余地(詳細 第2章)。

TOPIX100企業のマテリアリティ分析では、SASBスタンダードの開示トピックの79%が重要課題として識別されていました。開示トピックと企業の重要課題は2025年も高い一致率を示しています。ただし、重要課題として識別されていない開示トピックが、データセキュリティなど特定の課題カテゴリーで多くみられることも明らかになっています。

企業のSASBスタンダード指標の開示状況では、全面的に開示されているのが11%、部分的に開示されているのが47%です。部分的に開示されている指標は2024年より2ポイント増加しましたが、全面的に開示されている指標の割合は変わりませんでした。同時に、開示が不十分または部分的にとどまっている指標が、製品設計とライフサイクル管理など特定の課題カテゴリーで多い状況も確認されています。

日本企業のサステナビリティ開示に対する投資家のニーズを踏まえた SASBスタンダード活用方策の検討(詳細 第3章)。

本年度の調査では、日本の資本市場に関係を有する投資家に、日本企業のサステナビリティ開示に関する課題認識を伺うインタビューを実施しました。とりわけ、(1)イノベーションに関する機会の開示、(2)人的資本に関するリスクと機会の開示、(3)AI活用に関するリスクと機会の開示、(4)サプライチェーンに関するリスクの開示の4つのテーマについて、投資家から意見が挙がりました。これら投資家のニーズの高い4つのテーマについて、SASBスタンダードの活用方法を、日本企業をはじめとする世界の開示先進企業の事例とともに整理しました。

SASBスタンダードの活用状況

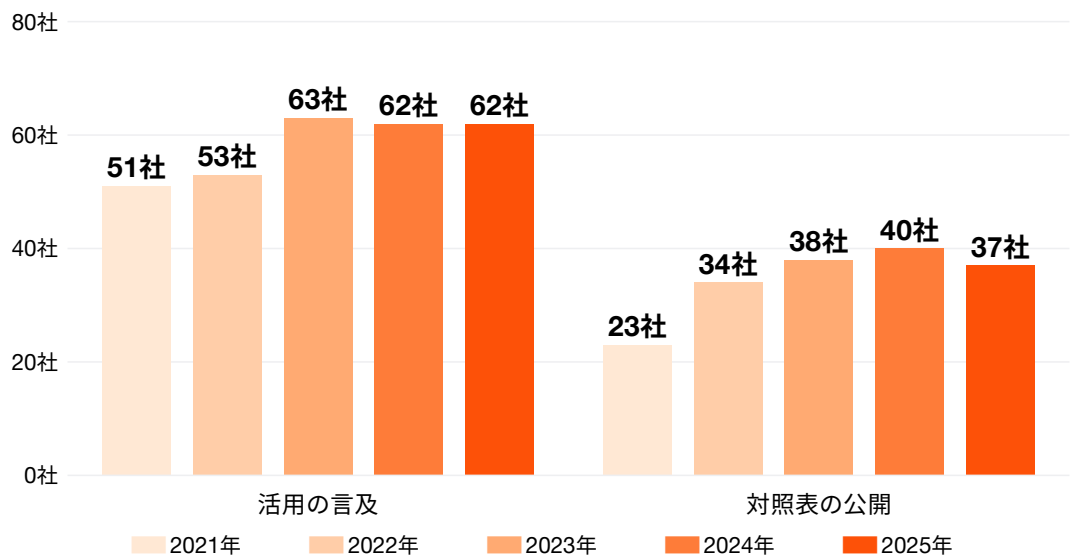
SASBスタンダードの活用状況

SASBスタンダードの活用方法は、企業によって異なります。例えば、サステナビリティ開示におけるガイダンスとして参照する、マテリアリティ分析の情報源として参照する、SASBスタンダードの適用を示すためにSASB対照表を通じて主要な指標の開示をするなどの形態があります。

いずれかの形でSASBスタンダードを活用している企業数は62社、うちSASB対照表を開示している企業数は37社となり、多くの企業で既に活用されていることが分かります。昨年度の調査結果と比べると、SASBスタンダードを活用している企業数は変わらない一方、SASB対照表を開示している企業数は3社減少しています。

SASBスタンダードを適用する際の実務上のポイントをまとめた「SASBスタンダード適用ガイダンス」(SASB Standards Application Guidance)によると、「SASBスタンダードを用いて報告する場合、基準への準拠を示すためには関連するSASBスタンダードを引用しなければならない」とされています。SASB対照表などの形でSASBスタンダードとの対応関係を示すことが、SASBスタンダードの適用において重要と考えられます。

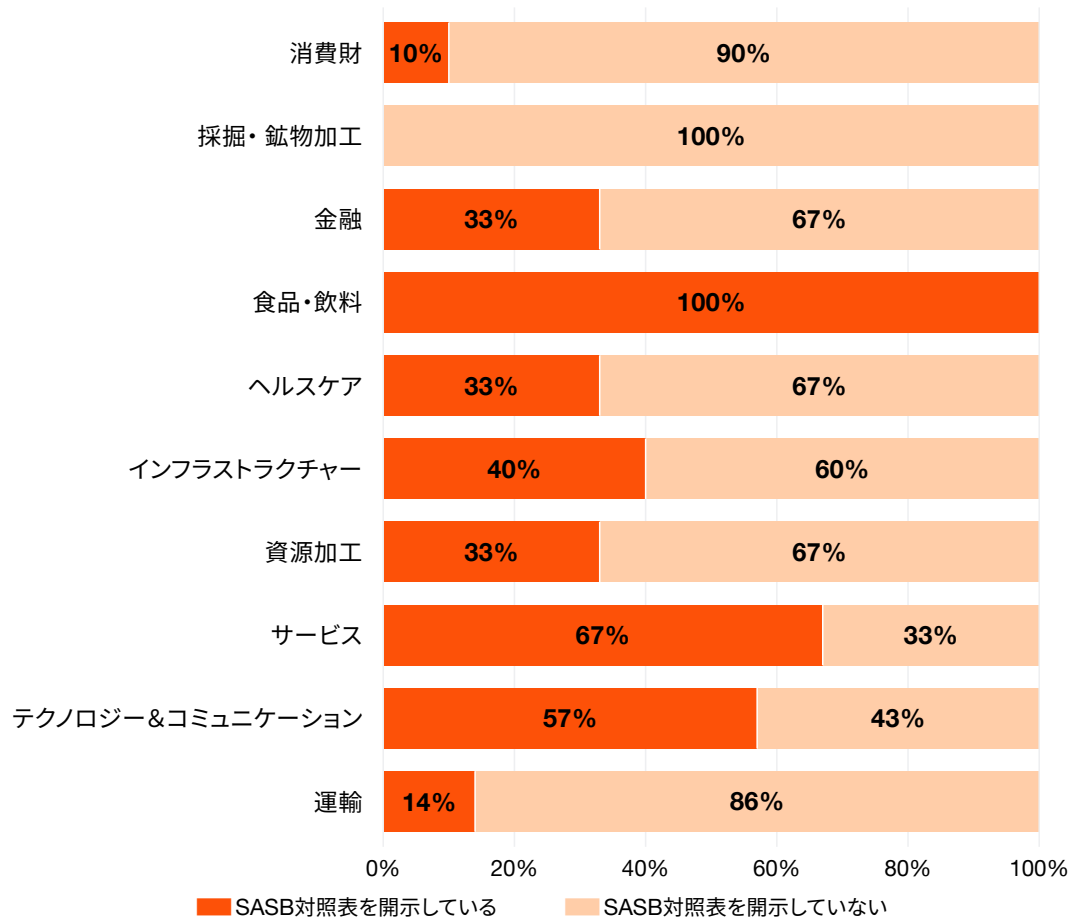
SASBスタンダードを活用する企業数の推移



SASB対照表の開示

SASB対照表を開示している37社は、「採掘・鉱物加工セクター」を除き、いずれのセクターにも存在します。SASB対照表の開示が多くのセクターで行われていることが分かります。

SASB対照表を開示している企業の割合(セクター別)



企業の重要課題と指標

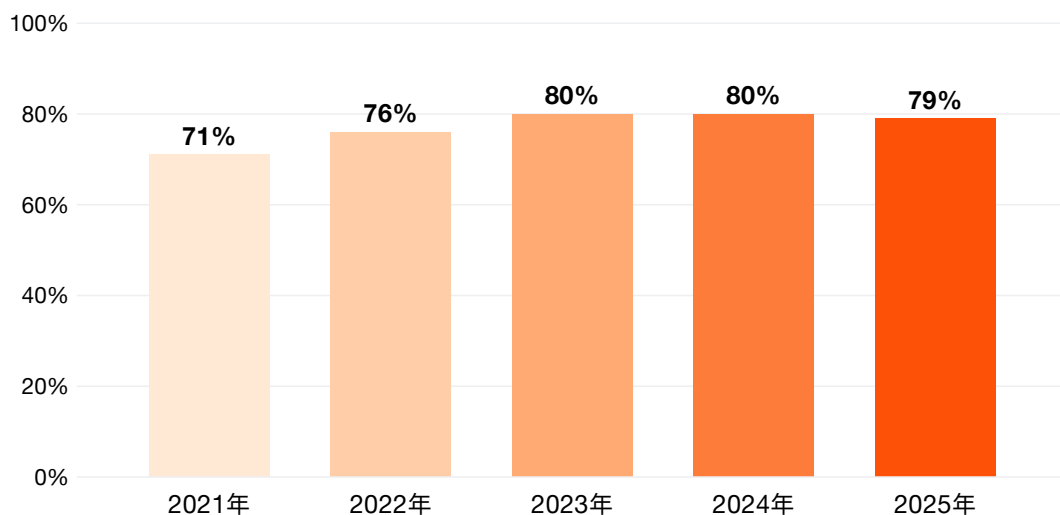
重要課題と開示トピックの整合性

SASBスタンダードは、インダストリーごとに投資判断にとって重要と考えられるサステナビリティの課題を「開示トピック」として定めています。1つのインダストリーには、少ないものでは2つ、多いものでは12の開示トピックがあります。本年度の調査では、TOPIX100企業全体では合計611の開示トピックが適用対象となっていました。

本調査では、TOPIX100企業のマテリアリティ分析で「重要課題」とされたサステナビリティの課題と、SASBスタンダードが定める該当インダストリーの開示トピックが、どの程度整合しているかを確認しました。

その結果、SASBスタンダードで定められている開示トピックのうち79%が、TOPIX100企業のマテリアリティ分析において重要課題として識別されていることが分かりました。この割合は直近3年間にわたりほぼ同じ水準で推移しています。

TOPIX100企業のマテリアリティ分析において重要課題と識別されたインダストリー別開示トピックの割合

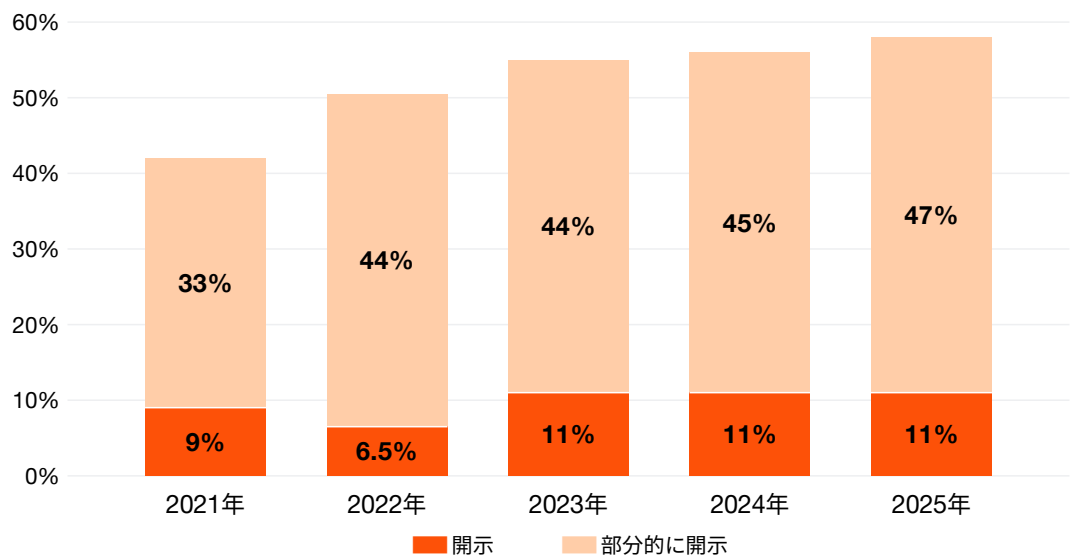


指標の活用

SASBスタンダードでは、インダストリーによって異なるものの、おおむね10~20程度の重要なサステナビリティ指標が各インダストリーに設定されています。今回の調査対象であるTOPIX100企業全体では、合計で1,306の指標が適用されていました。

各指標に対して、SASBスタンダードでは開示内容や算定方法について詳細に説明されています。本調査では、TOPIX100企業の公開情報をもとに、各指標がその説明に照らしてどの程度の水準で開示されているかを確認しました。その結果、部分的に要件を満たして開示されている指標の割合は、昨年度から2ポイント増の47%となりました。一方で、全面的に要件を満たす水準で開示されている指標の割合は、11%から変化はありませんでした。

開示状況別の指標の割合



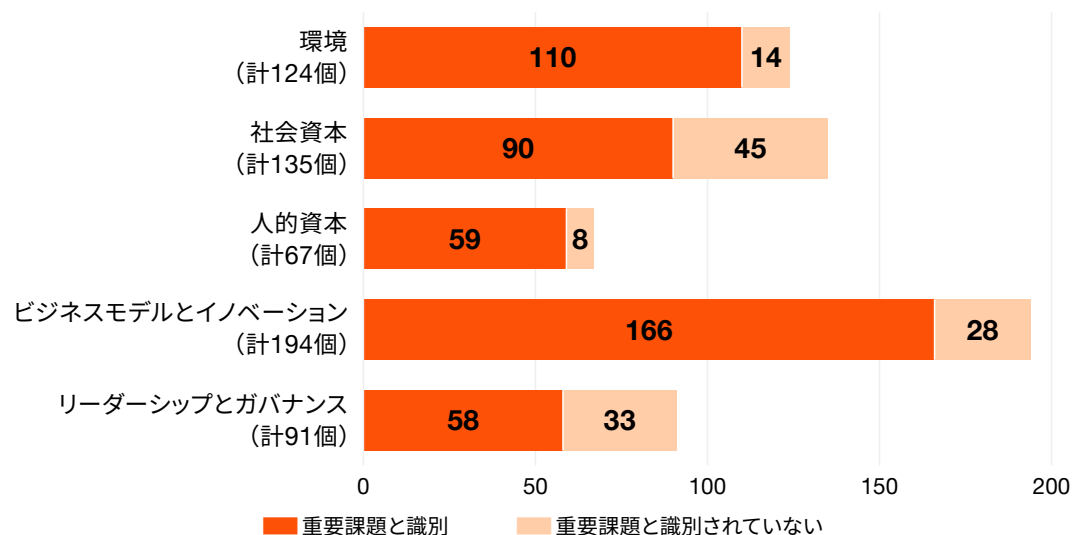


企業のマテリアリティ分析の傾向

前述のとおり、SASBスタンダードの開示トピックの79%は、TOPIX100企業のマテリアリティ分析において重要課題と識別されていました。これについて、その識別における課題がないか、SASBスタンダードの「環境」「社会資本」「人的資本」「ビジネスモデルとイノベーション」「リーダーシップとガバナンス」の5つのディメンションに分類し確認を行いました。

5つのディメンションで見ると、環境と人的資本関連の開示トピックは重要課題と識別される割合が高くなっています。一方、社会資本、ビジネスモデルとイノベーション、リーダーシップとガバナンス関連の開示トピックでは、重要課題と識別されていないものが一定数あることがわかります。

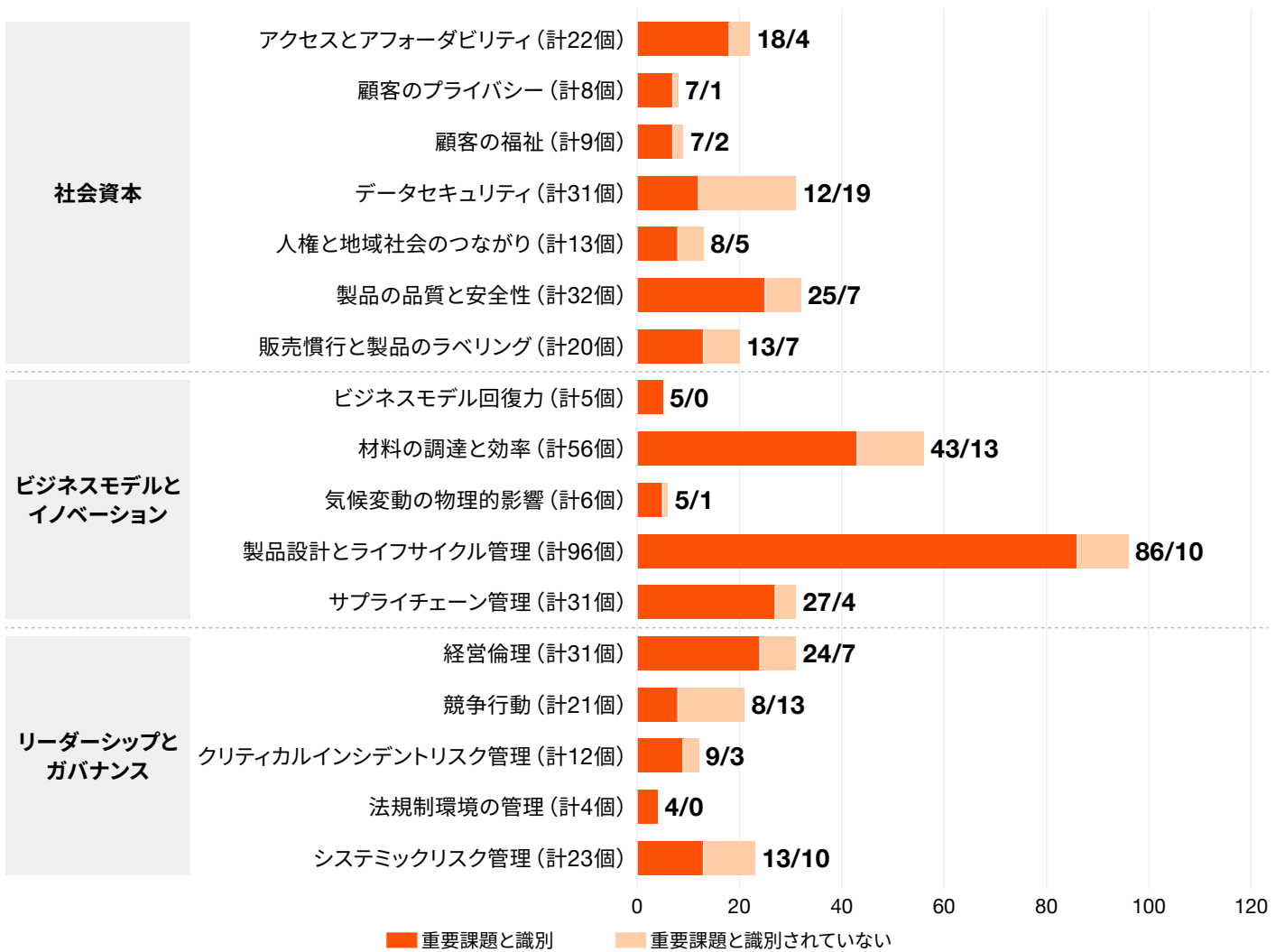
重要課題と識別されたインダストリー別開示トピックの数 (開示トピックが含まれるディメンション別に集計)



企業によって重要課題と識別されていない開示トピック(社会資本、ビジネスモデルとイノベーション、リーダーシップとガバナンス関連)について、テーマの偏りを確認するため、開示トピックが属する一般課題カテゴリーレベルまでもう一段掘り下げて集計しました。

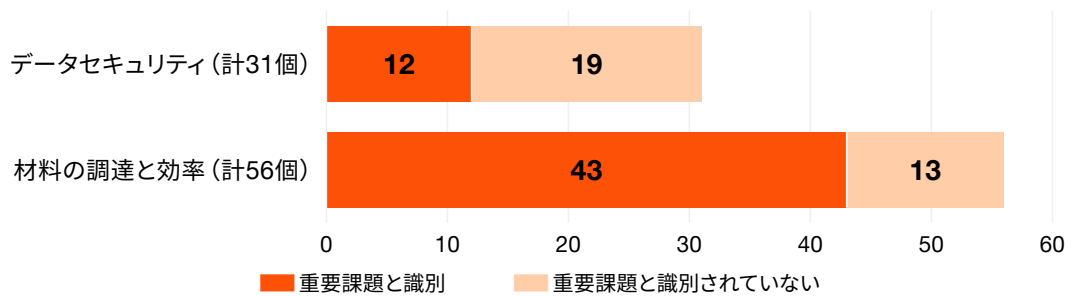
社会資本関連では「データセキュリティ」、ビジネスモデルとイノベーション関連では「材料の調達と効率」に、重要課題と識別されていない開示トピックの集中がみられました。リーダーシップとガバナンス関連では、課題カテゴリー間での顕著な差はみられませんでした。

重要課題と識別されたインダストリー別開示トピックの数(開示トピックが含まれる一般課題カテゴリー別に集計)



重要課題と識別されていない開示トピック

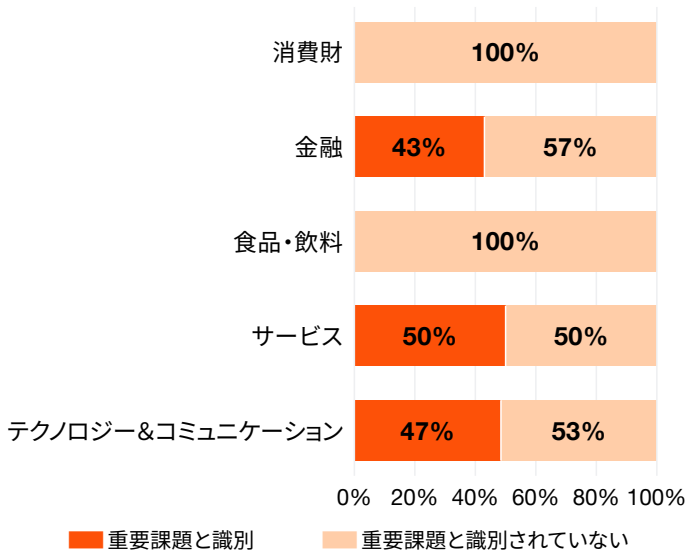
TOPIX100企業によって重要課題と識別されていない開示トピックは、2つの一般課題カテゴリ「データセキュリティ」「材料の調達と効率」に多く存在しました。これら開示トピックについて、セクターごとに傾向の違いがあるかを確認するため、開示トピックが属するセクターに分けて集計しました。



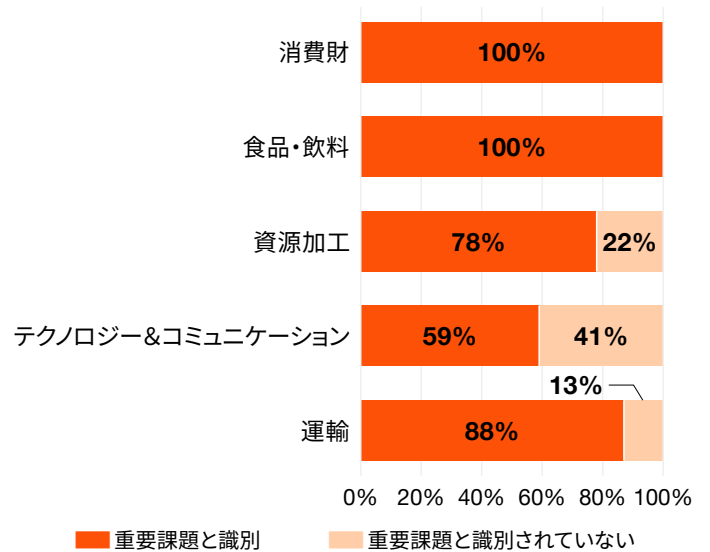
「データセキュリティ」における「消費財」「金融」「食品・飲料」「テクノロジー&コミュニケーション」セクターで、半数を超える開示トピックが企業によって重要課題と識別されていませんでした。

「データセキュリティ」「材料の調達と効率」に含まれる開示トピックを重要課題と識別していない企業においては、これらに関連するリスクと機会が企業の財務に与える影響を見直すことで、当該開示トピックを重要課題として識別する必要があるか再検討することをお勧めします。

「データセキュリティ」に含まれる開示トピックが重要課題と識別されている割合(セクター別)



「材料の調達と効率」に含まれる開示トピックが重要課題と識別されている割合(セクター別)



※構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とはならない

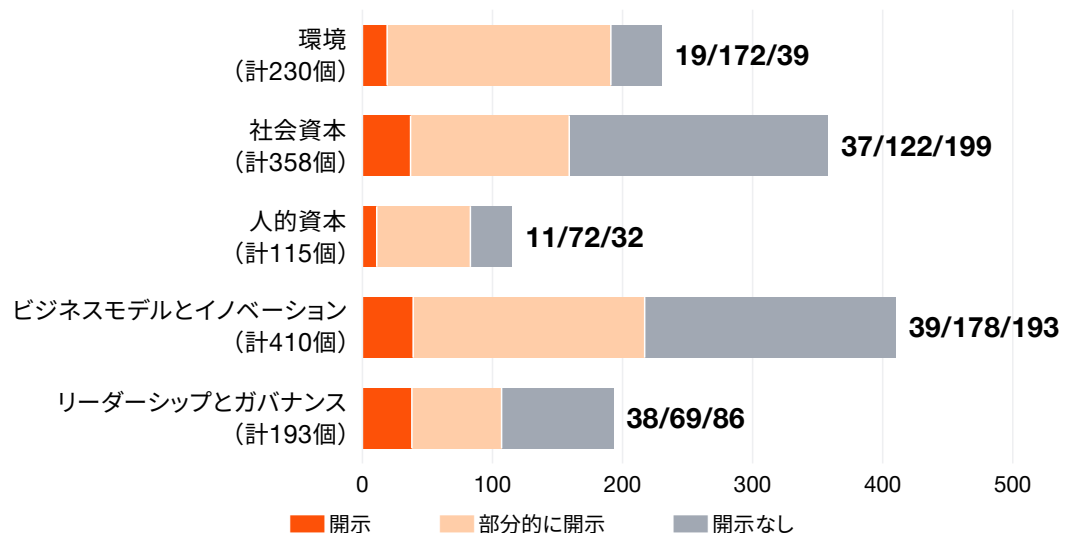


企業の指標活用の傾向

企業によるSASBスタンダード指標の開示状況を、各指標が属するインダストリー別開示トピックのディメンションごとに集計し、TOPIX100企業の指標の活用傾向を確認しました。

5つのディメンション別にみると、「開示なし」の指標が多いのは「社会資本」と「ビジネスモデルとイノベーション」、「部分的に開示」の指標が多いのは「環境」と「ビジネスモデルとイノベーション」であることが分かります。

開示状況別の指標の数 (開示トピックが含まれるディメンション別に集計)

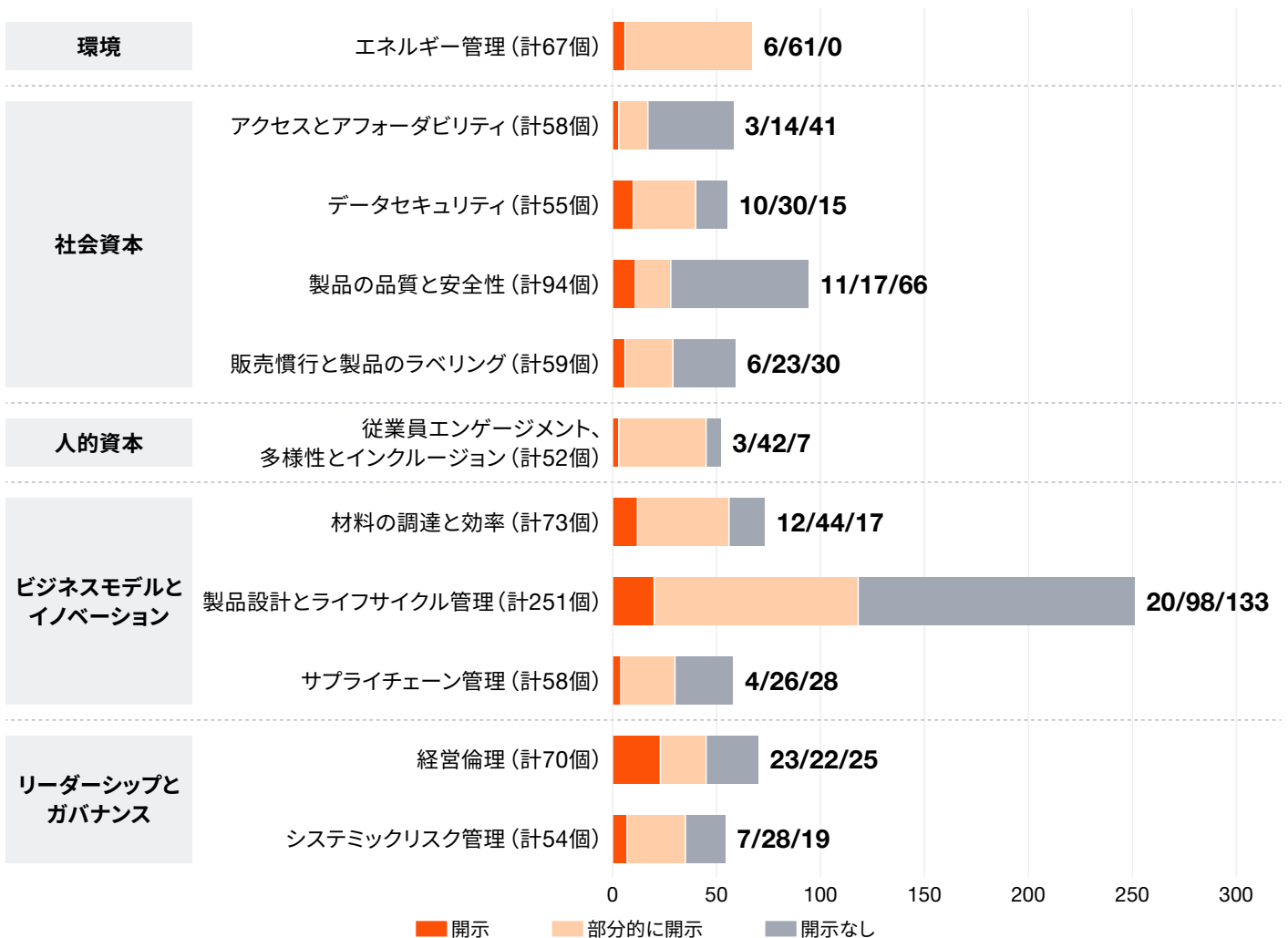


一般課題カテゴリーレベルまで一段掘り下げて集計すると、指標の活用余地がある一般課題カテゴリーを把握できます。

ディメンションレベルの分析では把握しにくかった傾向として、人的資本関連の「従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン」では、「部分的に開示」に該当する指標が多いことが分かります。

開示状況別の指標の数

(開示トピックが含まれる一般課題カテゴリー別に集計・指標の数が50以上のカテゴリーのみを表示)

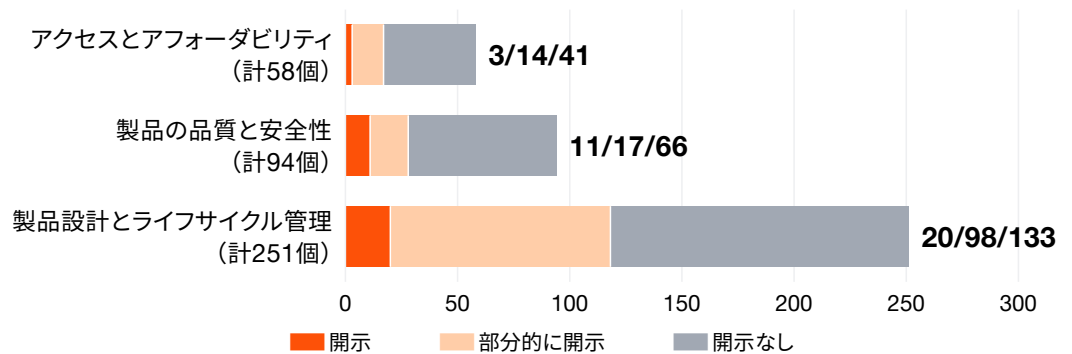


「部分的に開示」は、指標自体は開示されているものの指標の説明部分に対応した内容の開示がないケース、計算方法や表示単位の異なる形で指標が開示されているケースなどが該当します。「部分的に開示」の指標は、企業価値とのつながりや比較可能性の観点で、投資家から開示が不十分と見なされる恐れがあります。

活用余地のある指標

TOPIX100企業において「開示なし」の状況となっている指標は、一般課題カテゴリー「アクセスとアフォーダビリティ」「製品の品質と安全性」「製品設計とライフサイクル管理」で多く存在しました。これらの指標について、セクターごとに傾向の違いがあるかを確認するため、指標の属するセクターに分けて集計しました。

開示状況別の指標の数（開示トピックが含まれる一般課題カテゴリー別に集計）

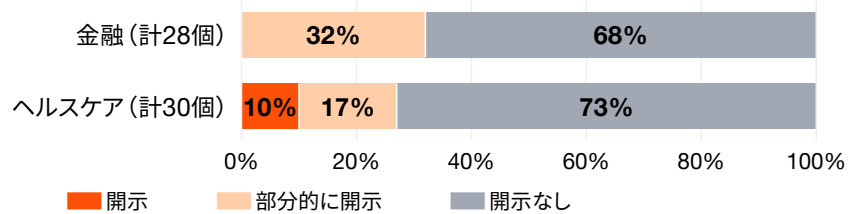


「アクセスとアフォーダビリティ」「製品の品質と安全性」については、「製品の品質と安全性」の「運輸」セクターを除く全てのセクターで「開示なし」の指標の割合は50%を超えていました。

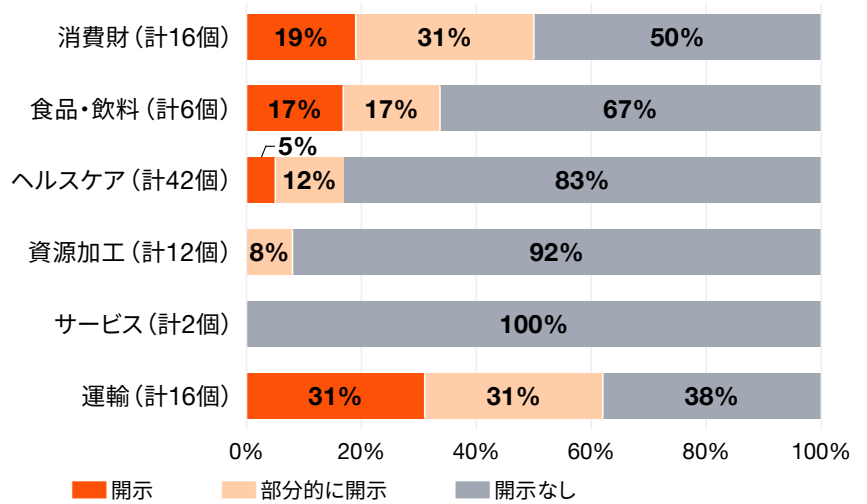
「製品設計とライフサイクル管理」については、「開示なし」の指標の割合が高いセクターと「部分的に開示」の指標の割合が高いセクターに分かれました。「開示なし」の指標の割合の高いセクターは、「採掘・鉱物加工」「インフラストラクチャー」「資源加工」「テクノロジー&コミュニケーション」でした。

「アクセスとアフォーダビリティ」「製品の品質と安全性」に含まれる指標については、ほとんどのセクターでその多くが活用されていないことが分かりました。

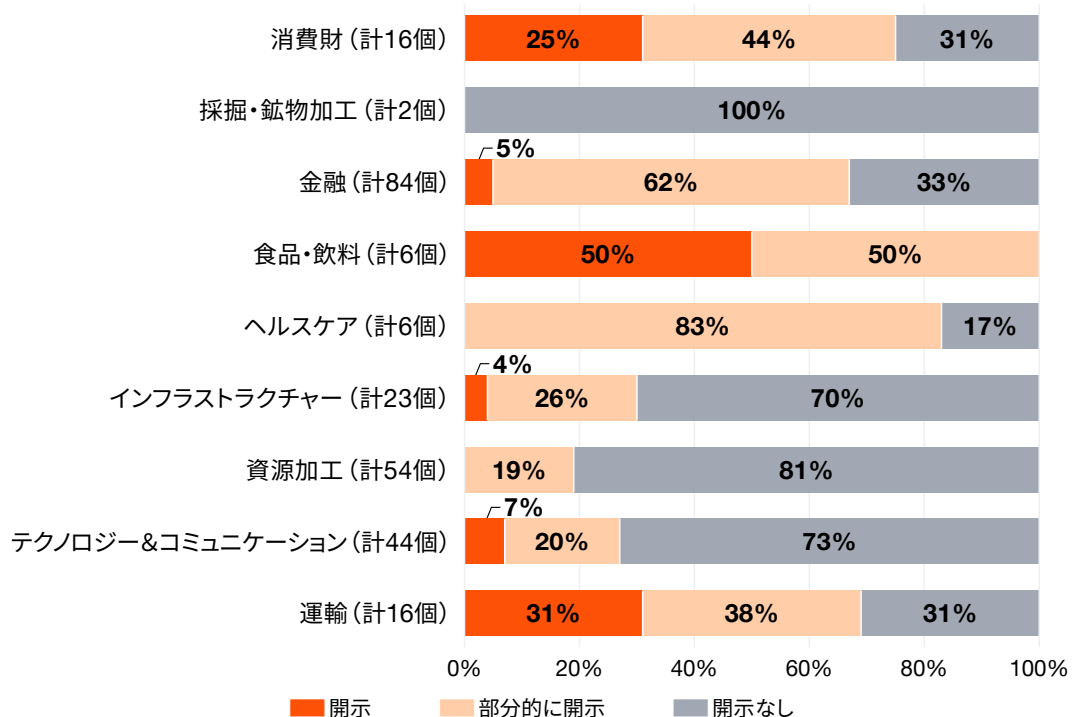
「アクセスとアフォーダビリティ」に含まれる指標の開示状況別の割合（セクター別）



「製品の品質と安全性」に含まれる指標の開示状況別の割合（セクター別）



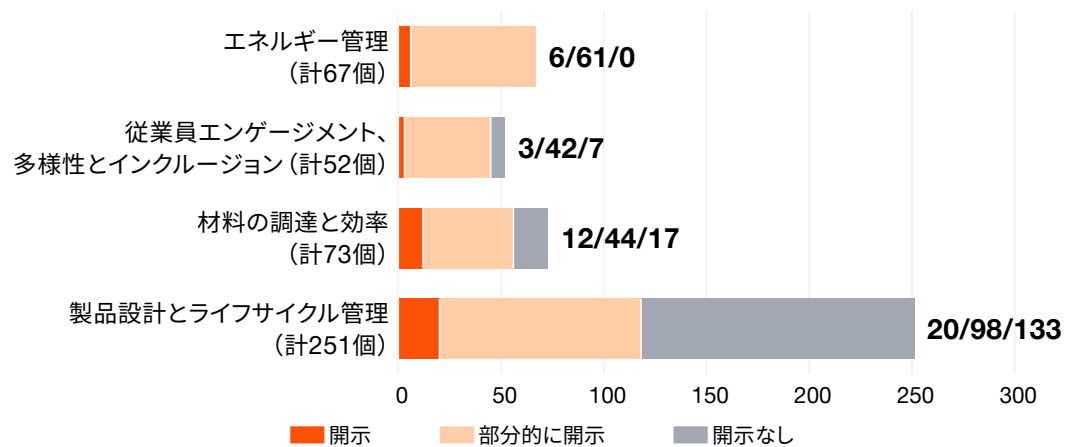
「製品設計とライフサイクル管理」に含まれる指標の開示状況別の割合（セクター別）



※構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とはならない

TOPIX100企業において「部分的に開示」の状況となっている指標は、一般課題カテゴリー「エネルギー管理」「従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン」「材料の調達と効率」「製品設計とライフサイクル管理」で多く存在しました。これらの指標について、セクターごとに傾向の違いがあるかを確認するため、各指標が属するセクターに分けて集計しました。

開示状況別の指標の数(開示トピックが含まれる一般課題カテゴリー別に集計)

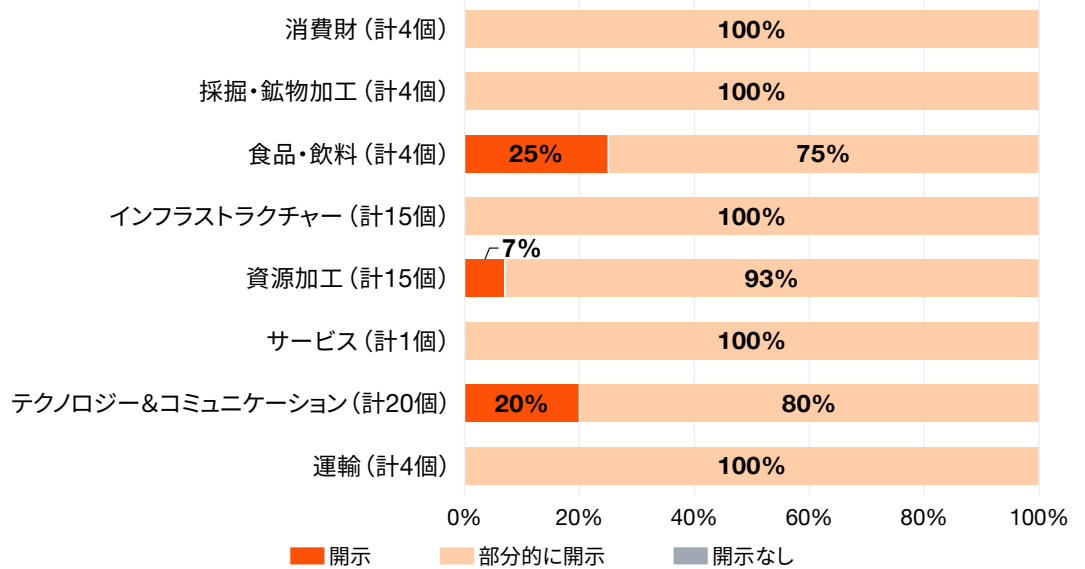


「エネルギー管理」「従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン」「材料の調達と効率」については、「材料の調達と効率」における「食品・飲料」セクターを除く全てのセクターで「部分的に開示」の指標の割合が50%以上でした。

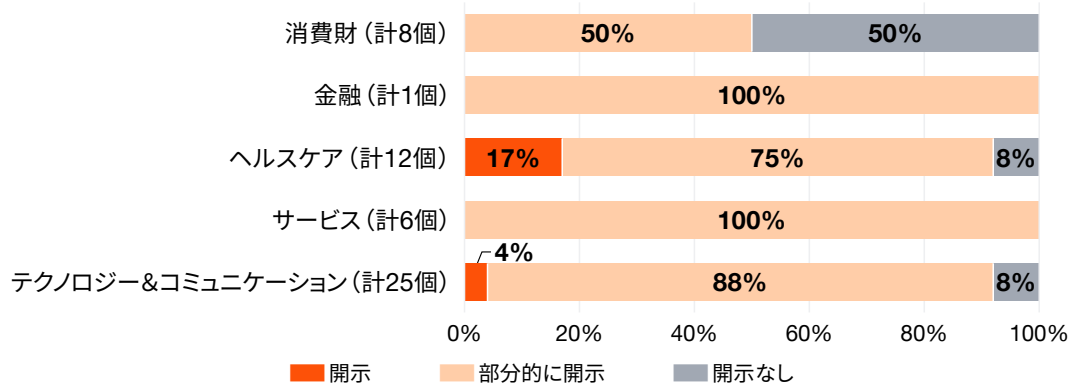
「製品設計とライフサイクル管理」については前ページのとおり、「開示なし」の指標の割合が高いセクターと「部分的に開示」の指標の割合が高いセクターに分かれ、「部分的に開示」の指標の割合が高いセクターは、「消費財」「金融」「食品・飲料」「ヘルスケア」「運輸」でした。

「エネルギー管理」「従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン」「材料の調達と効率」に含まれる指標の開示については、ほとんどのセクターでその多くがSASBスタンダードの要求事項を完全には満たしていないことが分かりました。

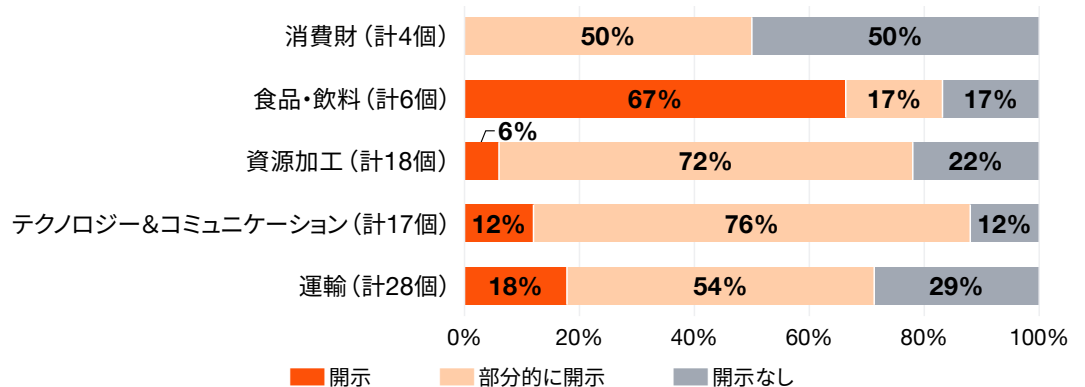
「エネルギー管理」に含まれる指標の開示状況別の割合(セクター別)



「従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン」に含まれる指標の開示状況別の割合(セクター別)



「材料の調達と効率」に含まれる指標の開示状況別の割合(セクター別)



※構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とはならない



投資家ニーズへの対応と SASBスタンダードの活用

サステナビリティ関連リスクと機会の開示に対する投資家のニーズ

投資家はより適切な投資判断を行うため、投資先の企業が直面しているサステナビリティ関連のリスクや機会を、企業価値への影響の観点から把握したいと考えています。企業におけるサステナビリティ開示が進展し、投資家が得られる情報の量は年々増加する中、投資家にはどのようなニーズがあるのでしょうか。

TOPIX100企業の調査に先立って、日本の資本市場にさまざまな形で関与する5名の投資家へのインタビューを実施しました。投資家が注目する項目は、調査の実施時期や調査の想定するインダストリーによって少しずつ違いがあると考えられますが、今回のTOPIX100企業を想定したインタビューにおいては、とりわけ次の4つのテーマについて、投資家から意見が挙がりました。

- (1) イノベーションに関する機会の開示
- (2) 人的資本に関するリスクと機会の開示
- (3) AI活用に関するリスクと機会の開示
- (4) サプライチェーンに関するリスクの開示

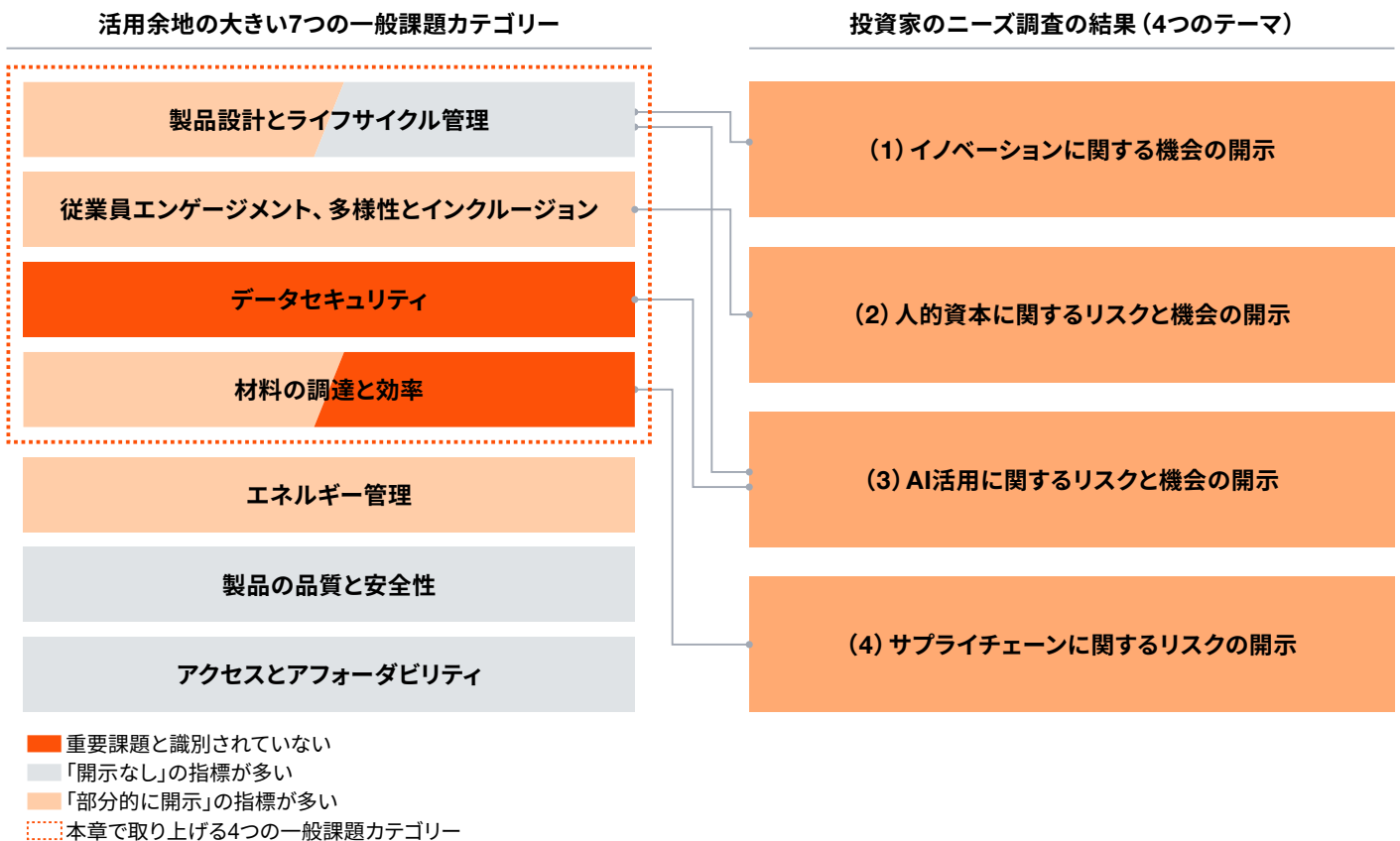
投資家ニーズに応えるためのSASBスタンダードの活用

SASBスタンダードは、指標の網羅や形式的な順守を目的とするものではなく、特定した重要なリスクや機会について、投資家の投資判断に資する水準で、その内容や影響の大きさを説明するためのツールとして活用されるべき枠組みです。

日本企業における課題は、SASBスタンダードを参照していないこと自体にあるのではなく、リスクや機会と企業価値との関係を投資家に説明するための枠組みとして十分に活用しきれていない点にあると言えます。

前章で識別された7つの一般課題カテゴリーのうち、上述の投資家ニーズに挙げられた4つのテーマと関係が深いのは、「製品設計とライフサイクル管理」「従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン」「データセキュリティ」「材料の調達と効率」の4つです。これらについては、特にSASBスタンダードの活用が期待されると考え、次ページ以降でこれら4つの一般課題カテゴリーについて、投資家ニーズの4つのテーマごとに活用方法を整理していきます。

TOPIX100企業におけるSASBスタンダードの活用余地のある一般課題カテゴリーと投資家ニーズの重なり



イノベーションに関する機会の開示

SASBスタンダード活用の考え方

TOPIX100企業では、前章のとおり「製品設計とライフサイクル管理」の一般課題カテゴリについて指標を用いた開示が十分に進んでいませんでした。一方、本カテゴリには、環境規制や顧客の志向の変化に対応した製品・サービスの開発といった、サステナビリティに関する企業の本業としての取り組みを説明するための指標が含まれています。ここでは、これらの指標を活用し、企業がイノベーションに関する機会について投資家に分かりやすく説明する方法を見ていきます。

「製品設計とライフサイクル管理」の指標の活用

環境配慮・省エネルギー型の製品・サービスの収益や収益比率の指標

本指標を活用することにより、環境規制や顧客志向の変化などに対応したイノベーションによる市場の創出やシェア拡大の機会を、投資家に分かりやすく伝えられます。

投資家にとって有用な開示とするには、数値の意味が正しく伝わるよう説明を記載することが重要です。SASBスタンダードの本指標の説明では、どの製品・サービスの収益が数値に含まれているのかを明確にすることを求めています。またその他の説明のポイントとして、数値の算定条件や対象範囲などを記載することが挙げられています。

本調査で把握したTOPIX100企業と欧州などの大手外国企業の開示の現状は次のとおりです。

多くのTOPIX100企業の開示

- 製品・サービスの開発内容の説明が中心



期待される収益規模などの機会の大きさが投資家にとって読み取りにくい

欧州の大手企業の事例

- 幅広い製造業企業で、環境配慮・省エネルギー型の製品・サービスの収益額や収益比率を使った説明



小売企業で、健康配慮型商品の収益比率という類似指標の開示事例 (SASBスタンダードの考え方は製造業以外にも応用可能)

サステナビリティ認証の付与された商品の売上高や包装のリサイクル率の指標

加工食品や家庭用品・パーソナルケア用品などのB2Cのインダストリーを中心とした企業においては、サステナビリティの取り組みがブランドイメージにポジティブな影響をもたらします。これらの企業は本指標を活用することで、定量的な説明が難しいブランドイメージやレピュテーション向上の取り組みの進捗を数字として投資家に分かりやすく示せます。

本指標でも、数値の意味を正しく投資家に伝えるための説明が重要です。SASBスタンダードの本指標でも、包装のリサイクル率について、包装の環境インパクト低減に向けた施策と今後の見通しの説明、そして方針や管理体制、モニタリングの方法などのマネジメントシステムの実効性を示す説明を併せて求めています。

本調査で把握したTOPIX100企業と欧州などの大手外国企業の開示の現状は次のとおりです。

多くのTOPIX100企業の開示

- 報告年度の実施策と取り組み成果が中心



実現したいブランドイメージやレピュテーションの向上が前年からどのくらい進捗し、同業他社と比較してどう評価できるのかといった情報が読み取りにくい

欧州の大手企業の事例

- サステナビリティ認証が付与された商品の売上高や包装のリサイクル率といった実績値の経年変化を用いた説明



ブランド価値向上の状況を投資家が把握しやすい



人的資本に関するリスクと機会の開示

SASBスタンダード活用の考え方

「従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン」の一般課題カテゴリーに含まれる指標は、人的資本の開示の拡充を求める法規制への対応を背景に、インダストリーにかかわらず多くの企業が何らかの開示をしています。しかし、投資家の関心は、それらの指標が財務や企業価値にどう影響するかという点にあります。ここでは、従業員エンゲージメント、離職率、およびダイバーシティの指標を取り上げ、人的資本の開示を投資家のニーズにより対応したものとするアプローチを示していきます。

「従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン」の指標の活用

従業員エンゲージメントと離職率の指標

SASBスタンダードにおける本指標は、単に人事施策の実施状況を示すものではなく、企業が将来にわたって必要な人材を確保し続けられるかという事業上のリスク・機会を投資家が把握するための情報を提供するものとされます。

必要なスキルや経験を持つ人材を定着させられるかどうか、あるいは人材の流入がどの程度あるかは、事業の拡大や成長機会の獲得を左右する条件であり、投資家はこの論点に注目しています。

本調査で把握したTOPIX100企業と欧州などの大手外国企業の開示の現状は次のとおりです。

多くのTOPIX100企業の開示

- エンゲージメントの向上の取り組みやスコアの開示
- 施策の対象者や成果との関係は明確ではない



スコアが人材の定着とどう関係するのかを読み取りにくい

欧州の大手企業の事例

- 高度人材の確保・定着のための施策としてエンゲージメント向上を位置づけることを説明
- 具体的な施策の内容と定量指標(エンゲージメントスコア、離職率)を開示して施策の進捗を示す



将来の研究開発能力、成長機会の実現可能性に関わる人材の状況を把握できる

多様性を確保する取り組みの説明と多様性の比率の指標

SASBスタンダードでは、幅広い属性や専門性を持つ人材構成が企業による顧客ニーズの理解を助けるという考え方のもと、多様な視点があるかを説明するための情報として、本指標が示されています。

事業環境が変化する中では、顧客ニーズや技術変化への対応力が企業の競争力を左右します。投資家は人材がこのような対応力を備え、競争力・イノベーションを生む原動力として組織に組み込まれ、機能しているかに関心を持っています。

本指標は、数値を示すだけでなく、何を測ろうとしているのかを事業戦略と結び付けて説明することが重要です。指標が投資家の関心に応えているかを考慮し、ダイバーシティ指標以外にも開示すべき指標があるかを検討することが重要です。

本調査で把握したTOPIX100企業と欧州などの大手外国企業の開示の現状は次のとおりです。

多くのTOPIX100企業の開示

- 女性比率・外国人比率などのダイバーシティ指標や取り組みの開示が中心



事業の競争力やイノベーション戦略の中での位置づけ、部門や機能への影響が読み取りにくい

欧州の大手企業の事例

- 属性の構成比と他の指標（エンゲージメント）を併せて開示し、多様な人材が主体的に業務へ関与する度合いを表現



組織能力の強化、競争力・イノベーションとの関係が把握できる



AI活用に関するリスクと機会の開示

SASBスタンダード活用の考え方

AI活用が既存のサステナビリティ関連のリスク・機会にどのような影響を及ぼしているかは、企業の中長期的な価値創造を理解するうえで、投資家の関心が高まっている点の1つです。AIそれ自体はSASBスタンダードの開示トピックには含まれませんが、その多くに関連すると考えられます。ここでは、「製品設計とライフサイクル管理」および「データセキュリティ」の2つの一般課題カテゴリーから複数の指標を取り上げ、リスク・機会についてどのような開示ができるかを整理します。

「製品設計とライフサイクル管理」の指標の活用

半導体製品のエネルギー効率の指標

半導体業界では、製品のエネルギー効率が開示指標に挙げられています。SASBスタンダードでは、エネルギー効率の高い半導体に対する需要の高まりが競争力に影響し得る論点として示されており、市場が求める条件のもとでどのような設計思想で製品を提供しているのかを示す指標に位置づけられています。

この位置づけを踏まえると、半導体製品のエネルギー効率の指標は、AIの普及に伴う社会や産業構造の変化による市場への影響や、AIを自社の既存製品やサービスに組み込むことによる収益への影響の文脈で開示することが考えられます。

本調査で把握したTOPIX100企業と欧州などの大手外国企業の開示の現状は次のとおりです。

多くのTOPIX100企業の開示

- AIの高度化により半導体の処理能力に対する要件が高まっている状況や、データセンターやクラウドインフラへのAI実装が拡大する中で、電力供給や冷却といった運用上の制約が顕在化している状況に言及



製品の市場での位置づけは比較しにくい

欧州の大手企業の事例

- 自社の半導体製品について想定される利用環境や運用条件と性能との関係を説明
- AIの普及において自社製品が担う役割を示す



AIが普及する中で企業が提供価値をどのように拡張しようとしているかが比較可能な形で理解可能

「データセキュリティ」の指標の活用

データセキュリティリスクの識別と対応方法の説明の指標

SASBスタンダードでは、ソフトウェアや広告など複数のインダストリーにおいて、データセキュリティリスクを識別し、対応する方法の説明を求める指標が設けられています。

これらの指標は、単に方針の有無を示すものではなく、データを活用する事業が社会や法規制からの制約に耐え得る設計になっているかを、投資家が読み取るための観点を提供しています。

AIは大量のデータを学習することで価値を生む技術であり、データの不適切な取り扱いは、規制対応にとどまらず、顧客からの信頼低下を通じてブランド価値やレピュテーションに影響を及ぼす可能性があります。投資家は、AIを活用した事業を展開する企業に対し、データの取り扱いがブランド価値にどのような影響を及ぼし得るかを把握したいと考えています。

本調査で把握したTOPIX100企業と欧州などの大手外国企業の開示の現状は次のとおりです。

多くのTOPIX100企業の開示

- 個人情報保護や情報セキュリティ方針の整備が示されるにとどまる



AIによるデータ活用の実態やリスク管理の方法が読み取りにくい

欧州の大手企業の事例

- 同一基盤で顧客のデータを扱う企業顧客向けB2B SaaS企業として、AI導入の論点を整理
- データの管理、分離、利用範囲をAIを用いたサービスの論点として説明



データ管理が事業設計にどのように組み込まれているかが読み取りやすい



サプライチェーンに関するリスクの開示

SASBスタンダード活用の考え方

気候変動の進行や環境・社会的規制の強化といった外部環境の変化は、サプライチェーンの安定性に大きな影響を及ぼしています。サプライチェーンに関するリスクの説明に活用できる「材料の調達と効率」の一般課題カテゴリーに含まれる指標は、多くのTOPIX100企業において部分的な開示にとどまっており、ここではさらなる活用の考え方を整理します。

「材料の調達と効率」の指標の活用

クリティカルな材料に関する説明の指標

複数のインダストリー基準に掲載されている本指標は、自社グループにとって重要な原材料を特定したうえで、原材料ごとのリスクの内容や対応方針、管理策を整理して説明することを求めており、サプライチェーンの安定性・耐性に関わるリスクの説明で活用できます。

さらに、SASBスタンダードの本指標の説明では、重要な原材料の供給地の分散化、リサイクル技術や代替材料の開発などの複数の論点がリスクを説明する際に活用できるものとして挙げられています。近年高まりを見せる地政学的リスクに関心の高い投資家からは、こうした論点を踏まえた説明がより期待されます。

本調査で把握したTOPIX100企業と欧州などの大手外国企業の開示の現状は次のとおりです。

多くのTOPIX100企業の開示

- 紛争鉱物など自社グループの原材料調達が与え得る環境・社会的影響の側面が中心で、自社グループが受け得る重要な原材料の調達リスクの説明は少ない



重要な原材料を網羅した説明ではないために、調達リスクの全体像を読み取りにくい

欧州の大手企業の事例

- 業種を問わず、自社グループの事業において重要な全ての原材料を網羅する形でリスクを説明



重要な原材料のうち、リサイクルを通じて調達されたものの比率や、比較的豊富な代替原料から生産されたものの比率などを使い、原材料調達リスクの低減を説明

資源効率や使用済み製品リサイクル率の指標

複数のインダストリー基準で掲載されている本指標は、資源効率や使用済み製品リサイクル率の向上を通じた、外部からの資源のインプットにより依存しないビジネスモデルへの転換を説明する際に活用が可能です。

重要原材料の供給制約やサプライチェーン寸断のリスクは、グローバルで中長期的に高まっていくとみられています。そのような環境下では、サプライチェーン全体として現在のビジネスモデルがどの程度持続可能であるのか、また外部環境の変化に耐え得るものとなっているのかを説明することが、投資家から期待されています。

本調査で把握したTOPIX100企業と欧州などの大手外国企業の開示の現状は次のとおりです。

多くのTOPIX100企業の開示

- ビジネスモデル強^{きょうじん}靱化の重要性についての言及はあるものの、取り組みの進捗については定量的な説明が少ない



リスクの経年変化や、同業他社との差異が読み取りにくい

欧州の大手企業の事例

- 幅広いインダストリーで、ビジネスモデルの強靱化を説明する際に、資源効率や使用済み製品のリサイクル率といった指標を活用



数値を使った説明は、投資家にとってリスクの大きさを把握しやすく、同業他社との比較も可能





PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社 (PwC Japan有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む) の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約13,500人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、クライアントが複雑性を競争優位性へと転換できるよう、信頼の構築と変革を支援します。私たちは、テクノロジーを駆使し、人材を重視したネットワークとして、世界137の国と地域に364,000人以上のスタッフを擁しています。監査・保証、税務・法務、アドバイザリーサービスなど、多岐にわたる分野で、クライアントが変革の推進力を生み出し、加速し、維持できるよう支援します。

発行年月：2026年7月

管理番号：I202604-05

© 2026 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.